

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472 1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 木 村 義 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456 2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	231,619	242,182	154,208	159,263	198,052
経常利益又は経常損失() (百万円)	20,628	14,882	135	1,345	4,022
当期純利益 (百万円)	11,893	7,851	1,018	269	1,223
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,774	743
純資産額 (百万円)	88,709	82,810	81,295	77,714	76,618
総資産額 (百万円)	222,386	194,727	165,430	163,388	185,049
1株当たり純資産額 (円)	746.59	718.68	716.07	683.39	674.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.05	70.29	9.20	2.43	11.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	103.29	69.09	9.08	2.41	-
自己資本比率 (%)	38.0	40.9	47.9	46.3	40.3
自己資本利益率 (%)	14.7	9.6	1.3	0.3	1.6
株価収益率 (倍)	12.1	7.5	80.0	248.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,235	8,425	20,921	11,417	5,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,341	6,900	7,303	3,616	4,039
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,531	16,189	11,321	6,056	7,709
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,215	27,902	31,101	31,672	29,438
従業員数 (人)	5,663	5,660	5,395	5,209	5,617

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	171,796	167,590	105,457	111,542	132,861
経常利益	(百万円)	13,766	9,752	687	1,287	3,380
当期純利益	(百万円)	7,188	5,196	852	889	1,886
資本金	(百万円)	8,024	8,024	8,024	8,024	8,024
発行済株式総数	(千株)	113,671	113,671	113,671	113,671	113,671
純資産額	(百万円)	69,024	68,744	67,120	65,842	66,837
総資産額	(百万円)	161,877	154,034	132,297	129,346	149,858
1株当たり純資産額	(円)	609.73	621.07	606.46	594.98	604.02
1株当たり配当額	(円)	26.00	26.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.49	46.53	7.70	8.04	17.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	62.43	45.74	7.60	7.95	-
自己資本比率	(%)	42.6	44.6	50.7	50.9	44.6
自己資本利益率	(%)	10.7	7.5	1.3	1.3	2.8
株価収益率	(倍)	20.1	11.3	95.6	75.1	28.2
配当性向	(%)	41.0	55.9	259.7	186.6	88.0
従業員数	(人)	2,094	2,144	2,289	2,257	2,161
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	[-]	[-]	(239)	(238)	(242)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称、東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年2月	米国に「DAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)」設立。
昭和59年5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年1月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
平成元年9月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成2年10月	米国にDAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)の子会社 「ESKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATIONに合併)」設立。
平成3年5月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成3年7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。(平成9年株式会社九州ダイフクを設立 現 株式会社ダイフクプラスモア)
平成6年6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成7年2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成9年4月	DAIFUKU U.S.A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と改称。
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。(現 株式会社コンテックソフトウェア開発)
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARIWASH-MACHINE KOREA INC.(現 DAIFUKU KOREA CO.,LTD.)」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」(現 株式会社ダイフク)を設立。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(平成18年6月に「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併)」設立。

年月	概要
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト（平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併）」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート（現 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー）」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア（平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併）」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備（上海）有限公司（現 大福（中国）物流設備有限公司）」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.L.」の日本法人「株式会社キューピカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ（現 株式会社ダイフクプラスモア）」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「JERVIS B. WEBB COMPANY」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社（平成23年3月に、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーに吸収合併）」の株式を68.7%取得。（平成22年3月に100%取得）
平成21年3月	「ATS Co.,LTD.」、「MIMATS Co., LTD.」、「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」の3社を統合し、「DAIFUKU KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成21年4月	「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」「株式会社ダイフクユニックス」「株式会社九州ダイフク」と「株式会社ダイフクビジネスサービス」のレンタル営業部門を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」を設立。
平成21年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「ARBOR TECHNOLOGY CORPORATION.」と合併で、「康泰克科技股份有限公司」を設立。
平成21年7月	「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」のピントン新工場完成。
平成21年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克（上海）信息科技有限公司」を設立。
平成22年4月	「大福（中国）有限公司」を設立。中国の現地法人6社を統合再編。「大福洗車設備（上海）有限公司」を「大福（中国）物流設備有限公司」に社名変更。 「株式会社ダイフクビジネスサービス」に、「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」と「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」を統合。
平成23年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と、「JERVIS B. WEBB COMPANY」を傘下に置く統括会社「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY」を米国に設立。
平成23年3月	「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー」を設立。
平成23年4月	「LOGAN TELEFLEX (UK)LTD.」、「LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.」、「LOGAN TELEFLEX, INC.」の株式を100%取得。
平成24年4月	「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」と「株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング」を吸収合併。 「株式会社日立プラントテクノロジー」の電子デバイス産業向けクリーン搬送システム サービス事業を譲り受け、「株式会社ダイフクソフトウェア開発」を「株式会社コンテック」に譲渡。「株式会社コンテックソフトウェア開発」に社名変更。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売を行っております。

(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフクデザインアンドエンジニアリングをはじめとする連結会社6社、関連会社2社へ物流機器の設計・製造や建物の維持管理業務等を委託しております。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの企業グループ、(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジーをはじめとする連結会社17社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行っております。

株式会社コンテック

(株)コンテックおよびその連結会社6社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売を行っております。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYおよびその連結会社11社、関連会社2社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器に加え、空港用手荷物搬送システムの製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器の製 造・販売等	65.7		有	当社電子部 品の製造	(注1,注2)
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	235	洗車機・ボウ リング関連製 品の販売等	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム 等の販売等	100.0	2	有	当社製品の 販売	
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	Michigan,U.S.A.	米ドル 1,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0	2	無	当社製品の 製造・販売	(注3)
DAIFUKU CANADA INC.	Ontario,Canada	千Cドル 400	物流システム 等の販売等	100.0		無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	Backinghamshire ,U.K.	千ユーロ 1,575	物流システム 等の販売等	100.0		無	当社製品の 販売	
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム 等の販売等	100.0	2	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	Bangkok,Thailand	千タイバーツ 152,700	物流システム 等の製造・販 売等	100.0		有	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 11,100,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注1,注4)
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 京畿道 華城市	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム 等の製造・販 売等	92.5	4	無	当社製品の 製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千人民元 103,989	物流システム 等の販売等	100.0	6	無	当社製品の 販売	(注1)
大福(中国)自動化設備有限公 司	中国 江蘇省 常熟市	千人民元 70,135	物流システム 等の製造・販 売等	100.0 (51.0)		無	当社製品の 製造・販売	(注1, 注5,注6)
大福(中国)物流設備有限公司	中国 上海市	千人民元 66,333	物流システム 等の製造・販 売等	100.0 (51.0)	3	無	当社製品の 製造・販売	(注1,注6)
台湾大福高科技設備股份有限 公司	台湾 台南縣	千台湾ドル 460,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注1)
その他30社								

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYはDAIFUKU AMERICA CORPORATIONとJERVIS B. WEBB COMPANYを事業会社とし
て傘下におく統括会社として、平成23年1月1日付けで設立されました。
4 DAIFUKU KOREA CO., LTD.は、当連結会計年度より新たに特定子会社に該当いたしました。
5 江蘇大福日新自動輸送機有限公司は、大福(中国)自動化設備有限公司に社名変更いたしました。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
WEBB INDIA PVT., LTD.	Bangalore,India	千インド ルピ - 35,000	物流システム 等の製造・販 売等	40.0		無	当社製品の 設計・据付	
その他2社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	2,161
株式会社コンテック	495
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	745
その他	2,216
合計	5,617

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,161 (242)	40.9	15.9	6,618,433

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成24年3月31日現在組合員数は1,914名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、ギリシャに端を発した欧州債務危機や米国の景気減速懸念、新興国の景気調整などにより、景気後退局面への懸念が強まっていました。わが国の経済も、東日本大震災、タイの大洪水、歴史的な円高や外需の不透明感を背景に、先行きについては慎重な見方が大勢を占めました。第4四半期連結会計期間には、円高の一服、米国景気の回復傾向を受けての輸出持ち直し等により、緩やかな回復の兆しも見られたものの、原油高、原子力発電所の停止による電力不足などの不安材料も抱えながら新年度を迎えました。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復旧需要などが見られましたが、総じて需要回復力の弱い事業環境が続いております。

このような環境にありましたが、当社グループの業績は、全社あげての努力の結果、前連結会計年度に引き続き、リーマン・ショック後の落ち込みから着実に回復いたしました。

受注・売上面では、自動車業界の新興国や北米での設備投資需要、半導体業界の微細化加工対応ニーズ、空港手荷物搬送システムおよび洗車機部門における企業買収による枠組み拡大などが寄与しました。この結果、当連結会計年度の受注高は1,952億17百万円（前期比8.3%増）、売上高は1,980億52百万円（前期比24.4%増）を計上しました。期末受注残は前連結会計年度（約934億円）にやや及ばない（約905億円）ものの、平成25年3月期は当連結会計年度から期ずれした北米自動車工場向け大型案件を予定通り受注するなど、順調なスタートを切っています。

利益につきましては、営業利益は全体的な量の回復やサービスビジネスの底堅さ、第4四半期の好調な売上が寄与しました。経常利益では円高による為替換算損の影響を、純利益では保有株式の時価評価損、税制改正による繰延税金資産の取り崩しによる影響を受けましたが、期末にかけての円安・株価上昇に伴い、それぞれの影響額は従来予想より減少しております。この結果、営業利益は42億17百万円（前期比144.3%増）、経常利益は40億22百万円（前期比199.0%増）、当期純利益は12億23百万円（前期比354.1%増）となりました。

これらの数字には、平成23年4月に全株式を取得したLOGAN TELEFLEX (UK) LTD.、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.、LOGAN TELEFLEX, INC.（米国）（以下、ローガン社と総称）の空港手荷物搬送システムの実績を含んでいます。受注高には、ローガン社の平成23年3月末受注残高約60億円を含んでいます。

平成24年3月期 実績

受注高	1,952億17百万円	(前年同期)	1,802億41百万円	8.3%増)
売上高	1,980億52百万円	(同)	1,592億63百万円	24.4%増)
営業利益	42億17百万円	(同)	17億26百万円	144.3%増)
経常利益	40億22百万円	(同)	13億45百万円	199.0%増)
当期純利益	12億23百万円	(同)	2億69百万円	354.1%増)
包括利益	7億43百万円	(同)	17億74百万円	25億17百万円の増加)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。これは、北米事業を統括・強化するため、平成23年1月1日付けでDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を置いたためであります。

（従来）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）、その他

セグメント売上は上記各社の外部顧客への売上高、セグメント利益は純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

《受注面》

保管・搬送・仕分け・ピッキングのシステムでは、食品業界、医薬品業界、医薬卸業界、農業、流通業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。これらの分野は年々、海外案件が増えており、当連結会計年度は韓国、ロシア、インドネシア、スペインなどでの受注がありました。次期につきましても、北米や中国を中心に海外案件を伸ばしていく計画です。中小型システムは、自動車や電機業界向け需要低迷の影響がなお続くものの、東日本大震災復興関連による需要が出てまいりました。

半導体工場向けシステムでは、微細化加工ニーズにマッチした「窒素パージストッカー」の韓国や北米案件が順調に進捗しました。液晶パネル工場向けシステムの需要は、従来の大型テレビ用からスマートフォンや携帯情報端末向け中小型にシフトしました。今後は、中国を中心にした高精細化・ガラス薄型化案件の需要が見込まれます。

自動車生産ライン向けシステムは、リーマン・ショック後、回復が遅れていましたが、今期は北米や新興国向けを中心に受注が戻り、国内やメキシコでも大型案件を受注しました。また、開発に力を入れてきた成果として、組立ラインや塗装ラインでそれぞれ新しい搬送システムを受注しています。

《売上面》

食品、医薬品、医薬卸、流通、農業などの幅広いお客さま向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムの大型案件の売上は、堅調に推移しました。

半導体工場向けシステムの売上は韓国や北米向け案件が堅調に推移し、液晶パネル工場向けは国内や台湾向け案件の売上を計上しました。

自動車生産ライン向けシステムでは、ブラジル・タイ・中国・インドネシア・インド向けなどの売上が多く、5月、8月、正月の各国内連休工事も寄与して、前年を大きく上回りました。タイの洪水復旧工事を短期間で完遂したことも貢献しました。

洗車機は、事業買収効果やサービスステーション市場での入れ替え需要の活発化、ディーラー市場での導入の広がりにより、期初からの好調さを持続しました。福祉リヤリフトも、震災後の自動車の生産回復、福祉施設の復興需要、大口受注の獲得に伴い、生産量・売上ともに過去最高の実績となりました。

《利益面》

株式会社ダイフク単体の営業黒字化を達成しました。国内外子会社の貢献で連結営業黒字は確保していたものの、平成22年3月期、23年3月期と営業損失を計上していましたが、今期は第4四半期連結会計期間の好調な売上、経費削減、子会社からのロイヤリティ収入などが寄与したものです。円高による為替換算損、株価低迷による保有株式の時価評価損、税制改正により繰延税金資産を取り崩したことなどの影響を受けましたが、連結会計年度末の円安・株価上昇に伴い、それぞれの影響額が緩和されました。また、子会社からの受取配当も改善要因となりました。

この結果、受注高は1,118億75百万円（前期比4.3%増）、売上高は1,146億13百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は18億86百万円（前期比112.1%増）となりました。

株式会社コンテック

・デバイス&コンポーネント製品

拡張ボード系機器では、東日本大震災により自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けましたが、年度末にかけて、生産設備や検査装置向けの販売が堅調に推移いたしました。産業用パソコン系機器では、大震災やタイの洪水被害による部品調達難の影響がありましたが、非製造業向け市場への拡販を図ったことと、企業の設備投資増に支えられました。ネットワーク系機器では、公共施設や店舗設備向け無線LAN製品の販売が好調に推移いたしました。

・ソリューション&サービス製品

期初に電力遠隔監視システムの販売が好調でしたが、再生可能エネルギー買取制度の買取価格が未決定であることから、太陽光発電データ計測システムの販売が低調でした。

・システム製品

経済成長が著しい中国市場の開拓を進めました。国内は、自動車関連向けシステムの販売が回復に至りませんでした。

この結果、受注高は83億50百万円（前期比1.3%減）、売上高は81億61百万円（前期比4.9%減）、セグメント利益は68百万円（前期比83.9%減）となりました。

次期につきましては、成長の期待される分野への深耕を図ると共に、グローバル市場で競争力のある価格・納期を実現させ、商品開発・エンジニアリング体制を強化することで、海外市場の売上拡大を目指してまいります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。現在、2社にまたがる生産やサービスの効率化のための再編、エンジニアリングおよびプロジェクト管理のノウハウ共有、基幹情報システムや人事・財務など管理面の共通化などを進めています。一部組織の統合は既に完了し、さらなる一体化を図ります。

受注面は、自動車生産ライン向けシステム、半導体業界向けシステムが好調だったものの、空港手荷物搬送システム案件はメーカー決定が遅れるなどの影響を受けました。自動車生産ライン向けシステムは、北米・中南米で設備投資が活発になったことが寄与しました。半導体業界向けでは、携帯情報端末やサーバー用半導体の需要増大による設備需要や微細化対応の「窒素パージストッカー」などにより、着実に受注を獲得しています。自動車業界、食品関連業界向けには、無人搬送車「SmartCart」の積極的な営業が奏功しています。

売上面でも、自動車およびその関連業界向け、半導体業界向けが大きく伸びました。

北米の景気回復期待もあり、次期は受注・売上の増加が全般的に期待できます。

この結果、受注高は257億70百万円（前期比14.1%減）、売上高は282億73百万円（前期比40.2%増）、セグメント利益は11億21百万円（前期比57.5%増）となりました。

その他

「その他」は、上記3社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は44社です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー（平成24年4月、グループ再編のため株式会社ダイフクに吸収合併）、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、生産拠点を持つ大福（中国）有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.（韓国）、台湾大福高科技設備股份有限公司、DAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は順調に推移しました。グループ会社間でのグローバルな連携も加速しており、CLEAN FACTOMATION, INC. は、年間3,000万ドル以上の輸出貢献をたたえられ、平成23年12月に韓国政府から表彰されました。

中国では、車の生産・販売がともに世界一になったことを背景に、自動車工場向けの売上が好調な一方、広大な国土をカバーする配送センター計画、中小都市における新空港手荷物搬送システム需要が旺盛となっていますので、受注活動を強化しています。台湾では中小型液晶パネルや半導体工場向けなどの製品が順調でした。韓国では半導体工場向け、自動車工場向け製品が好調です。

タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ自動車業界の拠点として、ASEAN各国からの引き合いに対応しております。なお、タイの生産拠点は、幸い洪水の被害を受けませんでした。浸水被害に遭われたお客さま設備の復旧のため、国内からも現地生産や工事の支援部隊を派遣して復旧工事を短期間で完遂し、高い評価をいただきました。

今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、中国における空港手荷物搬送システムの大型案件で追加受注いたしました。

この結果、受注高は492億19百万円（前期比42.6%増）、売上高は450億19百万円（前期比42.8%増）、セグメント利益は16億98百万円（前期比184.3%増）となりました。なお、受注高には平成23年4月から連結対象となったローガン社の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億34百万円減少し、294億38百万円（前年同期は316億72百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、51億87百万円の支出超過（前年同期は114億17百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億29百万円、仕入債務の増加額が67億63百万円、減価償却費が36億12百万円、未成工事受入金の増加額が21億73百万円あったものの、売上債権の増加額が209億69百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、40億39百万円の支出超過（前年同期は36億16百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が22億93百万円あったことに加え、投資有価証券の取得による支出が7億15百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、77億9百万円の収入超過（前年同期は60億56百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払が16億58百万円あったものの、運転資金として調達しました短期借入金の増加額が93億60百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	131,096	18.5
株式会社コンテック	14,900	7.8
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	24,045	30.8
その他	23,254	43.1
合計	193,297	19.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	111,875	4.3	49,441	5.2
株式会社コンテック	8,350	1.3	967	24.2
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	25,770	14.1	20,850	10.7
その他	49,219	42.6	19,313	13.0
合計	195,217	8.3	90,573	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	114,613	14.3
株式会社コンテック	8,161	4.9
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	28,273	40.2
その他	47,003	55.4
合計	198,052	24.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の概要

中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」は、リーマン・ショック後の厳しい経営環境に鑑み、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけております。

具体的には、平成25年（2013年）3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果として平成27年（2015年）3月期に「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いてまいりました。収益に大きく貢献した大型テレビ用液晶パネル向け搬送システムの需要が減少するなど、リーマン・ショック後の産業構造の変化は著しく、平成25年（2013年）3月期の数値目標達成は厳しい状況ではありますが、成長路線の道筋を確固たるものとし、次期中期経営計画でさらなる飛躍を期してまいります。

次期中期経営計画の詳細は、第2四半期以降に発表させていただきます。

(2) 中期経営計画の課題

中期経営計画「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング（マテハン）をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階では未だ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM & Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテリアルハンドリング（保管・搬送・仕分け・ピッキング）に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワーク等を応用すれば手がけることができる新分野も追求してまいります。

(3) 平成25年3月期の課題

〔足元の課題〕

足元の平成25年3月期は、「グローバル市場で持続的成長の基盤を作り、世界のマテハン業界の発展を牽引する企業を目指す」を基本方針とします。

平成24年4月、米国の「Modern Materials Handling」誌が毎年行っているマテリアルハンドリング・システムのサプライヤー・ランキングで、当社グループは初めて売上高1位にランクされました。ただし、為替等の影響も考慮された結果、ドイツのメーカーと並んでの座となっています。

名実ともに真のナンバーワン企業、業界を牽引するトップ企業と認められるための課題は、新市場開拓、新製品開発、海外生産・調達の拡大、サービス事業の拡充、グローバル人材の育成など、既に明らかになっております。

平成25年3月期は、特に案件の入り口（引き合い情報対応）、進行途上、出口（引渡し）という3つの段階で以下の管理を徹底し、収益性を高めてまいります。また、新たな付加価値創出策として、サービス事業のメニュー拡大、ICT（情報通信）技術の活用にも努めます。

選択と集中～マーケティング機能アップ

市場が世界に広がる中、現地法人等の足がかりのない地域での案件も増えており、案件の内容を様々な角度から事前検証することが、非常に重要になってまいりました。契約条件、現地パートナーの力量、客先規格や使用言語、支払い条件など、ビジネスリスクや個別ユーザーの状況を精査した上で、取り組むべきと判断した市場に対して、経営資源を集中します。

生産性向上とコストダウン

平成24年3月期の売上総利益率は、16%強という低い水準に止まりました。工場内でのコストダウンはもちろん、納入後に顕在化する不具合の削減に努めます。また、キャッシュフロー重視の経営の原点に戻り、前受金をいただくことなど支払条件の改善にも取り組みます。

プロジェクト進捗管理の再構築

近年、新市場案件や海外の大型プロジェクトが増加しており、その進捗管理が収益上からも非常に重要になっています。専門の部署を新設して全社的な体制再構築を行い、受注から引渡しまで原価・品質・工程等を一貫してコントロールしていきます。

〔コーポレート・ガバナンスの強化〕

平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任のご承認をいただいた社外取締役の柏木昇氏は、商社での海外勤務や大学教授等の経験を有し、企業法務や国際取引法に精通されている方で、当社のコーポレート・ガバナンス体制全般の強化につながります。また、社内取締役の人数は、平成24年3月期に執行役員制度を導入したことにより、4名減員いたしました。引き続き3名減員して10名とします。合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して取締役会を一層活性化させます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要視されるようになりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」においては、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標としてまいりました。現時点では本目標の達成は厳しい状況ですが、“持続的に成長し続けるための事業基盤を整備するための3年間”との位置付けに沿った施策により、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」に近づく道筋を付けることができました。第2四半期以降に策定・発表予定の次期中期経営計画においては、これまでに培った事業基盤をもとに企業価値・株主共同の利益の一層の向上に努めます。

当社は、「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器及び電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」を経営理念の一つとし、マテリアルハンドリング事業領域の専門メーカー、システムインテグレーターとして、世界の他に例を見ないユニークな存在であることが当社の企業価値を生み出しています。今後も、国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジー効果を追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、マテリアルハンドリングシステムを提供し、産業界の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成24年6月28日開催の第96回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a．当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付」）がなされる場合を適用対象とします。そして、a．またはb．に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a．またはb．に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) に記載の平成23年3月期を初年度とする中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 本社部門統轄が対応するリスク

1) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、津波、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの国内生産拠点は主力の滋賀県のほか、愛知県に立地しています。両地区に生産が集中しているため、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。そのため、国内各拠点で耐震性の強化等に努め、非常時の代替工場となる施設を大阪府で2カ所準備しています。

また当社グループは、北米、中国、台湾、韓国、タイ、インド、イギリスに生産拠点を有しており、年々、海外での生産・調達体制を強化しています。有事の際には、これら海外工場との連携がバックアップ機能の一翼を担うこととなります。

3) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

5) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

7) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を国内外で確保・採用することが必要であると考えております。しかし、有能な人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

9) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

10) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- 為替制限、為替変動
- 各種税制の不利な変更
- 移転価格税制による課税
- 保護貿易諸規制の発動
- 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- 異なる雇用制度、社会保険制度
- 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成23年3月期以降約50%に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(2) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(3) 営業統轄が対応するリスク

価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(4) 生産統轄が対応するリスク

原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針

公正な取引と自由な競争のための方針

独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等

協力会社との取引方針

下請代金支払遅延等防止法の遵守等

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

人事処遇の方針

環境保全

地域社会との関係

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

情報の管理

知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 64億84百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場向け製品

流通市場での拡販や新市場への拡販を狙いとし、以下の商品開発に取り組みました。

流通業界をターゲットとして重量物保管棚「ニューグッラック」をモデルチェンジしました。主要部材を一新してコストダウンを実現しました。

個配向けピッキング市場向けに、新ピッキングシステム「eye-navi」（アイナビ）を開発し、市場に投入しました。集品箱と集品情報を一体化し、ピッキングミスの低減、システム能力アップを図りました。

リチウムイオン電池の製造ラインにおける工程間搬送装置を開発し、市場に投入しました。

グローバル市場への供給が可能なソフトウェア（WMS/WCS）を開発しました。基幹部分は日本で開発し、現地語画面対応等は現地で容易にカスタマイズできるようにしました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置および300mmウエハ向けで微細化に対応した機種、液晶パネル分野では、タブレット端末市場向けシステムの開発を進めています。

また、柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主体に、半導体および液晶パネル向け双方で、生産効率を大幅に向上させるためのソフトウェアの開発にも継続して取り組んでいます。

c. 自動車生産ライン向け製品

東日本大震災から一年が経過し、国内では落ち込んでいた自動車生産もハイブリッド車などのエコカーを中心に需要が急速に回復しています。また、海外においても中国・米国はもとより東南アジア、中南米を中心とした新興国市場の成長が著しく、自動車メーカー各社はそれぞれの地域での生産拠点の計画を急ピッチで進めています。

このような市場環境の中、自動車生産ライン向け搬送システムには生産量の変動に柔軟に対応できる安価な設備が求められ、主力機種シリーズの拡充やリニューアル、更なるコストダウンに継続して取り組んでいます。

d. 空港手荷物搬送システム

手荷物搬送システムの新たなシリーズとして「バゲージトレイシステム」を開発し、10月より販売を開始。より最適なシステムを提案できるよう周辺装置のラインアップの拡充に取り組みました。また、ローガン社とともに、新たな仕分け装置の開発に着手。中国での生産を見据えた機械の設計と、ローガン社の技術をベースに新しい要素を取り入れた制御開発に取り組んでいます。

e. 洗車機

セルフ式洗車機導入店での「洗車売上の増大」と「コスト削減」をコンセプトに門型ドライブスルー「グラナダ」を開発、平成23年11月より発売しました。セルフ機での高級コーティングニーズに応えると同時に、洗車単価アップが図れるコーティング液剤を新開発して搭載。併せて業界最速の処理能力など、売上増大のための仕組みを盛り込む一方、さらに使用水量を節減、省電力モードやLED照明の採用など、環境対応を一段と進化させています。

以上に記載の a . ~ e . を中心に、当社が支出した研究開発費の金額は56億33百万円であります。

株式会社コンテック

医療サービス拡大に向けた製品として、病院内での情報提供やテレビ・インターネットなどに利用できるベッドサイドモニターを開発いたしました。機器の提供に加え、コンテンツ制作・配信、運用・メンテナンスまでのトータルソリューションを提供してまいります。また、拡大が見込まれるメガソーラー発電向けの研究開発を行いました。その他、お客様のご要望に合わせたカスタム対応や非接触給電システムに関する研究等を行いました。

当子会社が支出した研究開発費の金額は7億46百万円であります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

エアポート向け手荷物搬送システムでは既存商品のブラッシュアップ、無人搬送車「スマートカート」の制御方式の研究を行いました。

当子会社が支出した研究開発費の金額は42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は1,850億49百万円（前期比216億60百万円の増加）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末に比べて214億8百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債は1,084億31百万円（前期比227億57百万円の増加）となりました。これは、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末に比べ71億85百万円増加、有利子負債が100億98百万円増加、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が43億42百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は766億18百万円（前期比10億96百万円の減少）となりました。これは、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が5億23百万円減少したこと、配当金の支払などにより利益剰余金が4億36百万円減少したことが主な要因であります。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	46.3	40.3
時価ベースの自己資本比率（％）	40.9	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	

自己資本比率 : (純資産 少数株主持分 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、減価償却費、賃借料等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

現在進行中の中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」（平成22年4月～平成25年3月）につきましては、「対処すべき課題」をご参照下さい。平成25年4月から始まる新しい中期経営計画は第2四半期以降に策定、発表させていただく予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の額は、23億93百万円であります。

主にダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新や、基幹情報システム、半導体搬送設備用ソフトウェアの機能拡張等を実施いたしました。

なお、上記設備投資にかかる資金は、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)ダイフク

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備	102	1	79 (55)	6	12	202	189
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	保管システ ム設備・ 物流機器生 産設備	6,777	1,519	3,939 (1,160)	715	195	13,147	1,017
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	その他設備	169	4	556 (25)	-	1	731	9
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	その他設備	813	2	1,699 (14)	44	35	2,595	261
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	その他設備	52	0	- (-)	-	17	70	330
東海支店 (愛知県豊田市)	その他設備	225	3	53 (2)	-	2	285	53
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	その他設備	59	1	3 (1)	-	1	66	13
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	その他設備	57	3	242 (5)	-	1	304	46
三重事業所 (三重県亀山市)	その他設備	13	0	122 (2)	-	0	136	7

(2)その他

国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテ ック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 9営業所	電子機器	510	0	851 (4)	-	60	1,422	276
(株)ダイフ クビジネ スサービ ス	本社(大阪 市西淀川 区)ほか6 営業所	その他	66	0	200 (6)	4	7	279	42

在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY.	アメリカ 工場 (米国・ ミシガン)	搬送シス テム設備	733	444	332 (622)	26	398	1,935	745
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場 (タイ・ チョンブ リ)	搬送シス テム設備 物流機器 設備	323	57	176 (53)	-	104	662	94
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	韓国工場 (韓国・ 仁川)	搬送シス テム設備	152	6	295 (9)	-	3	458	126
CLEAN FACTOMAT ION, INC.	韓国工場 (韓国・ 牙山)	搬送シス テム設備	439	35	215 (38)	-	40	732	492
大福(中 国)自動化 設備有限 公司	中国工場 (中国・江 蘇省 常熟市)	搬送シス テム設備	183	106	- (-)	-	10	300	162
台湾大福 高科技設 備股分有 限公司	台湾工場 (台湾・台 南縣)	搬送シス テム設備	258	111	- (-)	-	33	402	245

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。
- 3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。
- 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	生産設備(リース)	-	117
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備(リース)	-	144
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY. アメリカ工場(米国・ミシガン)	その他設備(リース)	16	195

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であり ます。
計	113,671,494	113,671,494		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	-	2,006

(注) 資本金増減額は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	38	170	130	2	8,199	8,594	-
所有株式数(単元)	-	101,630	2,440	19,078	43,533	3	59,551	226,235	553,994
所有株式数の割合(%)	-	44.92	1.08	8.43	19.24	0.00	26.33	100.00	-

(注) 自己株式3,016,058株は、「個人その他」に6,032単元を含み、「単元未満株式の状況」に58株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,475	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,114	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,885	5.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.59
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,856	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,016	2.65
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,535	2.23
計		44,719	39.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,475千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,114千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,885千株

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社ほか3社が連名により平成23年4月20日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社ほか3社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グランドトウキョウ サウスタワー	6,008	5.29

3 インベスコ投信投資顧問株式会社が平成24年2月8日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)を提出。また、平成24年2月9日付で変更報告書(No.1)の訂正報告書を提出しておりますが、当社としては、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	8,746	7.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,101,500	220,203	-
単元未満株式	普通株式 553,994	-	一単元(500株未)未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,203	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式58株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,016,000	-	3,016,000	2.65
計		3,016,000	-	3,016,000	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,040	3,712,700
当期間における取得自己株式	1,049	476,591

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	496	398,576		
保有自己株式数	3,016,058		3,017,107	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)および保有自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

この方針のもと、平成24年3月期は、通期配当を1株当たり年間15円（中間配当を5円、期末配当を10円）とさせていただくことを平成24年5月14日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年11月10日取締役会決議	553	5
平成24年5月14日取締役会決議	1,106	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,814	1,459	750	785	612
最低(円)	1,094	379	493	369	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	441	416	441	440	482	514
最低(円)	379	374	382	382	425	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	代表取締役	竹内 克己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行 入行 平成4年6月 同社退社 平成4年6月 入社 平成5年4月 経営企画本部長 平成5年6月 取締役 就任 平成10年6月 専務取締役 就任 平成13年6月 代表取締役副社長 就任 平成14年4月 代表取締役社長 就任 平成20年4月 代表取締役会長 就任(現任)	(注)4	55
代表取締役 社長 社長執行役 員	代表取締役・ 生産統轄・ サービス統轄	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 入社 平成8年4月 AFAシステム事業企画室本部長 平成9年4月 AFA海外事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成11年4月 海外統轄 平成12年4月 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 平成15年1月 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成16年4月 専務取締役 就任 管理統轄 平成18年4月 代表取締役副社長 就任 平成19年4月 AFA事業統轄・AFA事業部長 平成19年12月 JERVIS B. WEBB COMPANY会長 就任 平成20年4月 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄 平成23年1月 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任 平成24年4月 社長執行役員 就任(現任) 生産統轄・サービス統轄(現任)	(注)4	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 副社長執行 役員	代表取締役・ 営業統轄	小林 史男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年6月	入社 東部販売事業部長 リージョナル事業部長 取締役 就任 FA&DA事業部リージョナル営業本 部長 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジスティッ ク・テクノロジー代表取締役 社長 就任 代表取締役副社長 就任(現任) FA&DA事業統轄 副社長執行役員 就任(現任)	(注)4	31
代表取締役 専務 専務執行役 員	代表取締役・ 本社部門統轄	猪原 幹夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	入社 財務部財務グループ部長 理事 就任 経理部長 取締役待遇理事 就任 本社部門長 取締役 就任 財経本部長 常務取締役 就任 小牧事業所長 財務統轄 常務執行役員 就任 代表取締役専務 就任(現任) 専務執行役員 就任(現任) 本社部門統轄(現任)	(注)4	31
取締役 専務執行役 員	FA&DA事業統 轄・FA&DA事 業部長・ FA&DA事業部 生産本部長	田中 章夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	入社 FA&DA事業部営業本部物流シス テム部第3部長 理事 就任 FA&DA事業部営業副本部長 取締役待遇理事 就任 FA&DA事業部営業本部長 取締役 就任(現任) FA&DA事業部副事業部長 常務取締役 就任 FA&DA事業部長(現任) FA&DA事業部生産本部長(現任) 常務執行役員 就任 専務執行役員 就任(現任) FA&DA事業統轄 就任(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	eFA事業統轄 ・eFA事業部長	森屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 入社 平成10年4月 クリーンFA事業部工場長 平成15年7月 理事 就任 eFA事業部生産本部工場長 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 eFA事業部生産本部副本部長 平成17年4月 eFA事業部FPD&Si統括本部長 平成17年6月 取締役 就任(現任) 平成18年4月 eFA事業部FPD統括本部長 平成19年4月 eFA事業FPD本部長 平成22年4月 常務取締役 就任 eFA事業部長(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任 平成24年4月 専務執行役員 就任(現任) eFA事業統轄 就任(現任)	(注)4	18
取締役 専務執行役員	AFA事業統轄 ・AFA事業部長 ・AFA事業部生産本部長	武田 泰元	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 入社 平成17年7月 理事 就任 AFA事業部テクノサ - ビス副本部長 平成18年7月 取締役待遇理事 就任 平成19年4月 AFA事業部生産副本部長 平成19年6月 取締役 就任(現任) 平成20年4月 AFA事業部生産本部長(現任) 平成22年4月 常務取締役 就任 AFA事業部長(現任) 平成23年4月 AFA事業統轄(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任 平成24年4月 専務執行役員 就任(現任)	(注)4	22
取締役 常務執行役員	LSP事業統轄 ・LSP事業部長 ・小牧事業所長 ・滋賀事業所長	井上 正義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行 入行 平成8年10月 同社八王子支店長 平成12年4月 同社個人業務部長 平成14年4月 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 平成14年10月 本社部門長 平成15年6月 取締役 就任(現任) 平成17年4月 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成19年4月 常務取締役 就任 管理統轄 海外統轄 平成20年4月 CSR本部長 平成22年4月 小牧事業所長(現任) 平成22年10月 BCP推進本部長 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任) 平成24年4月 LSP事業統轄(現任) LSP事業部長(現任) 滋賀事業所長(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ABH事業統轄 ・ABH事業部長 ・DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY会長	平本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	入社 AS/RS事業部副事業部長 理事 就任 FA&DA事業部生産本部長 取締役待遇理事 就任 取締役 就任(現任) ABH事業統轄(現任) 常務取締役 就任 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任(現任) 常務執行役員 就任(現任) ABH事業部長(現任)	(注)4	13
取締役 常務執行役員	中国統括本部長 ・大福(中国) 有限公司 董事長	藤木 勝敏	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	入社 FA&DA事業部海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限 公司 總經理 就任 大福自動化物流設備(上海)有限 公司(現 大福(中国)有限公 司) 董事長 就任(現任) 理事 就任 大福洗車設備(上海)有限公司 (現 大福(中国)物流設備有限 公司) 總經理 就任 取締役 就任(現任) 中国現法統括本部長 大福洗車設備(上海)有限公司 (現 大福(中国)物流設備有限 公司) 董事長 常務取締役 就任 常務執行役員 就任(現任) 中国統括本部長(現任)	(注)4	19
取締役		柏木 昇	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 昭和59年1月 昭和63年1月 平成5年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事ニューヨーク本店法 務審査部次長 三菱商事株式会社本社法務部部長 代行 同社退社 東京大学法学部比較法 政国際センター教授 就任 中央大学法学部教授 就任 東京大学名誉教授 就任(現任) 公益財団法人日弁連法務研究財団 評価委員会委員長 就任(現任) 中央大学法科大学院(法務研究 科)教授 就任 日本電子株式会社企業買収独立委 員会委員 就任(現任) 財団法人民事紛争処理基金理事長 就任(現任) 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	出原 節夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 取締役待遇理事社長付 監査役 就任(現任)	(注)5	18
監査役	常勤	黒坂 達二郎	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 FA&DA事業部営業本部長物流システム第1Gグループ長 就任 社長付上席参事 就任 監査役 就任(現任)	(注)7	10
監査役		内田 晴康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年4月	森綜合法律事務所 入所(現森・濱田松本法律事務所) (現任) 弁護士登録 第二東京弁護士会所属(現任) ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属 (現任) ローエイシア日本代表理事 就任 慶應義塾大学法科大学院教授 就任 当社社外監査役 就任(現任) 日本弁護士連合会国際交流委員会 委員長 就任 株式会社日立ハイテクノロジー ズ社外取締役 就任 慶應義塾大学法科大学院講師 就任(現任) 独占禁止懇話会委員 就任 (現任) 大日本住友製薬株式会社 社外監査役 就任(現任) 一般社団法人日本経済団体連合会 監事 就任(現任)	(注)7	1
監査役		北本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年12月	特殊法人日本放送協会 入社 同協会パリ支局長 就任 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 就任 同協会国際放送局次長 就任 財団法人NHKインターナショナル 理事 就任 株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 就任 当社社外監査役 就任(現任) 株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー 就任 株式会社日本国際放送専門委員 就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鳥井 弘之	昭和17年 7月17日生	昭和44年 4月	日本経済新聞社入社	(注) 5	-
				昭和62年 4月	同社論説委員兼日経産業消費研究所研究部長		
				平成14年 1月	東京大学先端技術科学技術研究センター客員教授		
				平成14年 3月	日本経済新聞社 退社 同社囑託論説委員		
				平成16年 3月	東京工業大学原子炉工学研究所教授		
				平成20年 3月	東京工業大学 退任		
				平成20年 9月	科学技術振興機構JST事業主幹 就任(現任)		
				平成22年 6月	当社社外監査役 就任(現任)		
計							355

- (注) 1 取締役 柏木昇は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 内田晴康、北本功、鳥井弘之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 柏木昇、監査役 北本功、鳥井弘之は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員としてそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 出原節夫、鳥井弘之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北本功の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 黒坂達二郎、内田晴康の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限譲渡により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。
〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
常務執行役員 FA&DA事業部副事業部長	田原 直樹	執行役員 生産統括本部長兼 生産統轄生産技術本部長	佐々木 健
常務執行役員 CSR本部長兼BCP推進本部長	中島 祥行	執行役員 FA&DA事業部プロジェクト本部長	信田 浩志
常務執行役員 AFA事業部営業本部長	岩本 英規	執行役員 FA&DA事業部営業本部長	下代 博
常務執行役員 eFA事業部半導体本部長	佐藤 誠治	執行役員 FA&DA事業部DTS本部長	木村 正
執行役員 FA&DA事業部副事業部長	當真 政信	執行役員 eFA事業部FPD本部長	堀場 義行
執行役員 LSP事業部生産本部長	井狩 彰	執行役員 財務本部長	木村 義久
		執行役員 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 社長	Brian G. Stewart

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「国内外の法令を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備」の観点から、当社のコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおりとしております。

なお、当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、社外取締役として柏木昇氏を選任いただき、経営の透明性のさらなる向上を図ることといたしました。当社は、同氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保管および管理に対する体制

本社部門統轄担当取締役は、文書管理規定に則り、文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存および管理いたします。

b. 良質な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築

- ・損失危険の管理体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

c. 監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に則り、その職務権限を執行する。
- ・監査役は、常勤2名、非常勤（社外監査役）3名の5名体制とする。
- ・社外監査役の中から2名を独立役員として東京証券取引所および大阪証券取引所に届出を行う。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

取締役会では、毎月の定例取締役会および臨時の取締役会において十分な議論を重ねており、また平成19年にいち早く財務諸表の信頼性向上を図るCFO（管理統轄、平成24年3月期から本社部門統轄）、ダイフクグループの経営全般のリスクマネジメントの充実に努める内部統制統轄（CRO、同じく本社部門統轄）という取締役を置くなど、内部統制強化を継続的に実施してまいりました。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

（企業統治に関する事項）

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成24年3月期は6回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

取締役は、取締役会決議により、事業運営を分担して、その管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、代表取締役全員で構成し、経営の重要テーマに対して協議し、取締役会に対して提言を行う機関として「経営会議」を設け、監査役出席のもとに必要に応じ関係取締役および外部専門家にも意見を求めております。「経営会議」は適宜に社長が招集し、平成24年3月期は8回開催されました。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

さらに、企業実務・法務等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役において、当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督・モニタリングを行います。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を構成する監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。

また、平成23年6月24日の株主総会后、執行役員制度を導入いたしました。具体的には、

取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させる

業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うことを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

環境経営推進委員会：環境経営戦略を立案・推進するとともに国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

情報セキュリティ委員会：情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

開示委員会：適時適切な情報開示を徹底するため設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、財経本部と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしました。これについて見直しを行い、上記口記載の模式図のとおりと致しました。

当社の内部統制体制について、当社取締役会において決議した内容の概要は以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制

- ・代表取締役が繰り返し「企業行動規範」の精神を取締役に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、全取締役がコンプライアンス責任者となり、法令等の遵守状況を監視・監督いたします。
- ・経営に重大な影響を及ぼすと判断される法令違反等が発生またはそのおそれのある場合は、直ちにコンプライアンス委員会を開催し、調査、対応策を協議いたします。
- ・内部通報制度

従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口（法務部）を引き続き設置するとともに、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。また、海外現地法人の社員も相談窓口につながる仕組みを導入しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・本社部門統轄担当取締役は、「文書管理規定」に則り、文書（電磁的記録を含みます。）を関連資料とともに、保存および管理いたします。
- ・文書の保管期間は別途定め、保管場所については文書管理規定に定めるところにより、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに本社において閲覧が可能である方法で保管するものといたします。
- ・上記の「文書管理規定」を制定または改定する場合には、取締役会の承認を得るものといたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの経営全般にわたる内部統制、リスクマネジメントのさらなる強化を目的に、C R O (Chief Risk Officer) を任命しております。その傘下に B C P (Business Continuity Plan) 推進本部を置き、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策を立案いたします。
- ・全社 B C M (Business Continuity Management) を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化し、経営に関わるリスクの低減、極小化と有事の際の体制強化を図っております。
- ・情報セキュリティ関連諸規定を制定し、情報セキュリティの維持および管理に必要な体制、組織の権限、情報資産の取り扱い方法、社内情報インフラの利用方法などについて定めております。
- ・内部監査室では、財務報告の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策の立案、内部統制の整備および運用状況の検証・改善の職務を担う内部検査人の教育・指導の強化および内部統制システムの P D C A サイクルの一元的管理を行っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともにこの目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限分配を含めた効率的な達成の方法を事業部門担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役が繰り返し「企業行動規範」の精神を従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。また、本社部門統轄担当取締役が「企業行動規範」の啓蒙、遵守のための活動を行います。
- ・監査役および内部監査室は、日頃から連携の上、全社のコンプライアンス体制およびコンプライアンス上の問題の有無の調査に努めます。

- f. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループに共通の「企業行動規範」に基づき、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の醸成を図ります。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、内部監査室が経営管理、業務管理、業務執行の体制や規則の制定などに当たります。
 - ・グループの取締役・従業員を対象にコンプライアンス研修を定期的を実施いたします。
 - ・グループ企業に監査役を置き、また監査役制度を置かないグループ企業については監査役を派遣し、内部統制体制に関する監査を実施いたします。
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には法令に基づき、毅然として対応いたします。その旨を当社の「企業行動規範」に定め、当社役員・従業員全員に周知徹底しています。
- g. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- 必要に応じて内部監査室、CSR本部と経財本部が適宜対応しておりますが、監査役より求めがあるときは監査役会との協議の上、適切に対応いたします。
- h. 上記 g. の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役職務を補助する使用人および内部監査室の人事および異動については、監査役会の意見を尊重いたします。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することといたします。
- ・経営会議で決議された事項
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・毎月の経営状況として重要な事項
 - ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ・重大な法令および定款違反
 - ・その他コンプライアンス上重要な事項
- j. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することといたします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、C R O（Chief Risk Officer）を任命し、その傘下にあるB C P（Business Continuity Plan）推進本部、C S R本部において、対策の立案・推進を行っております。

これまでの活動としましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を実施してきました。また、全社B C M（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化し、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図りました。

平成23年3月の東日本大震災では、直ちにB C Pを発動し、C E Oをトップとする災害復旧対策本部を設けました。従業員とその家族の安否確認、当社ならびに納入先の被害状況確認、被災者並びに帰宅困難者への食料・水等の支給、震災の影響の開示、納入先の復旧作業などに当たりました。

また、東日本大震災の教訓から、携帯電話を用いた安否確認システムの一部地域での導入、防災ヘルメットの全従業員への配布、各地区コンピュータ・サーバーの耐震性見直しと補強などを実施しました。

これらの取り組みが評価され、物流システムメーカーとしては初めて、株式会社日本政策投資銀行の防災格付を平成24年3月に取得、これに基づく融資を受けています。同格付は、防災及び事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定する制度です。災害発生後の企業の迅速な復旧活動を含む事業継続の取り組みに重きを置いた調査が行われ、予防だけに留まらず、危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

次期につきましては、安否確認システムを全社統一展開するとともに、大規模地震発生を想定した訓練、衛星携帯電話の配備など、ステークホルダーや第三者にさらに評価される全社B C Mの確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、次のとおりであります。

（内部監査および監査役監査の組織・人員・手続き）

イ．内部監査

内部監査部門につきましては、14名の専任スタッフからなる内部監査室が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務としております。事業計画、関連法規、社内規定に関する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の資産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。また、内部統制システムの整備・運用状況を検討、評価し、その改善を促しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。平成24年3月期において監査役会は6回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。会計監査人が行う国内の内部統制システム整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しました。その同席回数は20回であります。

監査役と内部監査室は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、監査役・内部監査室・BCP推進本部で構成する月例の監査会議において情報交換を行うことで相互に監査の効果を高めております。

監査役のみを補助する使用人は置いておりませんが、必要に応じて内部監査室およびCSR本部等が監査役の職務を補助しています。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

ハ．財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役はおりません。

(内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携：

ロ．監査役監査 に記載のとおり、連携して監査業務を進めております。

内部監査、監査役会監査および会計監査と内部統制部門との関係：

内部監査部門との関係は、イ．内部監査 に記載のとおりであります。監査役は、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果について内部統制部門から報告を受け、監査の実効性の一層の確保を図っております。会計監査人とは、内部統制システムの整備・運用状況のテストを同時に行い、有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役)

イ．社外取締役の員数

当社は、社外取締役1名(柏木昇氏)を選任しております。

ロ．社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役柏木昇氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外取締役としての任務を全うできる人物です。

ハ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役柏木昇氏は、商社での海外勤務や大学教授等の経験を有し、企業法務や国際取引法に精通されており、豊富な経験と幅広い見識に基づく、専門的見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保および監督機能の強化に貢献いただきます。

ニ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、金融商品取引所における独立役員の独立性に関する基準・考え方に加え、社外役員・独立役員等の独立性に関する国内外の関係官庁、金融商品取引所、機関投資家および議決権行使助言機関等における基準・考え方その他実務・学界における議論の状況等を参考にした上で、当社の主要な取引先またはその出身者、役員の相互就任の関係にある先のその出身者、寄付等を行っている先またはその出身者であるかどうか等を、取引金額等も十分に勘案して選任しております。なお、当社は、社外取締役柏木昇氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ホ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社においては、取締役11名のうち、社外取締役1名（柏木昇氏）を選任しております。社外取締役柏木昇氏による、当社社内取締役から独立した立場に基づく一般株主保護の観点からの取締役会への助言・提言を通じた経営の透明性確保および取締役の業務執行の監視・監督、並びに、豊富な経験と幅広い見識に基づく専門的見地からの助言・提言を通じた当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役との連携による取締役会のさらなる活性化の両面から、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化が可能となるものと考えております。

ヘ．社外取締役による監督と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行います。

(社外監査役)

イ . 社外監査役の員数

当社は、社外監査役 3 名 (内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏) を選任しております。

ロ . 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役北本功氏および鳥井弘之氏は、いずれも当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で監査役としての任務を全うできる人物です。

また、社外監査役内田晴康氏が所属する森・濱田松本法律事務所と当社との間には委任契約がありますが、当社からの支払い報酬はその規模に比して少額であり、同氏は当社の委任案件には一切関与しておらず、独立性に影響を及ぼす取引ではなく、監査役としての任務を全うできる人物です。

ハ . 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

社外監査役内田晴康氏は、法曹界の著名な弁護士で、当社の経営全般にわたるコンプライアンスを中心に、弁護士としての専門的見地から経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役北本功氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、豊富な海外経験から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役鳥井弘之氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、科学技術に関する深い造詣から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

以上のとおり、社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜必要に応じていただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

ニ . 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては、金融商品取引所における独立役員の独立性に関する基準・考え方に加え、社外役員・独立役員等の独立性に関する国内外の関係官庁、金融商品取引所、機関投資家および議決権行使助言機関等における基準・考え方その他実務・学界における議論の状況等を参考にした上で、当社の主要な取引先またはその出身者、役員の相互就任の関係にある先の出身者、寄付等を行っている先またはその出身者であるかどうか等を、取引金額等も十分に勘案して、選任しております。

なお、当社は、社外監査役北本功氏および鳥井弘之氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ホ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

弁護士としての専門的見地、ジャーナリストとしての幅広い社会的見解、メーカーに欠かせない科学技術の視点、いずれも当社の経営にとって貴重なものであり、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

へ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査及び監査役監査（内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）で記載のとおりであります。

会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定社員 業務執行社員 北川 哲雄（監査継続年数 5年）
- 指定社員 業務執行社員 高濱 滋（監査継続年数 5年）
- 指定社員 業務執行社員 大野 功（監査継続年数 1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他14名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	435	435	-	-	-	17
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	-	-	2
社外役員	30	30	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成18年第90回定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額700百万円以内（ただし、使用人給与を除く）、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内と決議しており、職位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,573百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,617	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	961	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	470	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	378	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)日伝	139,289	344	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大気社	214,000	337	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	297	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	291	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	271	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	187	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	173	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	166	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	166	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	163	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	161	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	230,272	111	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	863,690	90	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	84	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	77	営業取引における関係強化のため保有しております。
兼松(株)	743,000	61	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	56	営業取引における関係強化のため保有しております。
マツダ(株)	300,000	54	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	50	営業取引における関係強化のため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	48	営業取引における関係強化のため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	32,500	47	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)ヒューテックノオリン	65,456	43	営業取引における関係強化のため保有しております。
住友信託銀行(株)	97,000	41	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,000	382	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	864,300	331	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,315,000	319	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、特定投資株式とみなし株式をあわせた上位30銘柄を記載しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,723	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	941	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	495	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	406	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)大気社	214,000	363	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	330	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	317	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)日伝	140,834	312	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	264	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	205	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	195	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	188	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	188	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
福山通運(株)	400,000	180	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	172	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	235,303	162	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	885,619	127	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	79	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	77	営業取引における関係強化のため保有しております。
兼松(株)	743,000	73	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	69	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	69	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)パーカーコーポレーション	310,000	62	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)ヒューテックノオリン	71,217	57	営業取引における関係強化のため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	53	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タチエス	32,500	52	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タクマ	123,000	50	営業取引における関係強化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,000	403	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	864,300	356	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,315,000	312	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、特定投資株式とみなし株式をあわせた上位30銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71	4	69	9
連結子会社	42	-	40	-
合計	113	4	109	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライズウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として206百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライズウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として166百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	29,577
受取手形・完成工事未収入金等	4 47,268	6 68,676
未完成工事請求不足高	5,831	10,481
商品及び製品	2,776	2,523
未成工事支出金等	5 7,682	5 5,427
原材料及び貯蔵品	4 6,672	7,593
繰延税金資産	2,069	1,613
その他	3,298	4,160
貸倒引当金	129	112
流動資産合計	107,218	129,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 15,181	14,242
機械装置及び運搬具（純額）	4 2,830	2,512
工具、器具及び備品（純額）	4 849	780
土地	4 11,478	11,597
その他（純額）	1,241	1,298
有形固定資産合計	1 31,580	1 30,430
無形固定資産		
ソフトウェア	4 2,630	2,330
のれん	2,229	2,258
その他	185	284
無形固定資産合計	5,045	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,106	3 10,342
長期貸付金	445	368
繰延税金資産	5,799	5,267
その他	4,453	4,018
貸倒引当金	260	194
投資その他の資産合計	19,543	19,802
固定資産合計	56,170	55,107
資産合計	163,388	185,049

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 25,885	33,070
短期借入金	4 2,826	13,861
1年内償還予定の社債	-	4,000
未払法人税等	788	783
繰延税金負債	7	8
工事損失引当金	5 673	5 804
その他	11,127	15,470
流動負債合計	41,309	67,998
固定負債		
社債	10,000	6,000
長期借入金	4 28,085	27,149
繰延税金負債	1,182	1,009
退職給付引当金	2,015	3,318
負ののれん	419	359
その他	2,661	2,594
固定負債合計	44,364	40,432
負債合計	85,674	108,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	67,382
自己株式	2,417	2,421
株主資本合計	82,454	82,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	247
繰延ヘッジ損益	32	11
為替換算調整勘定	6,313	7,611
その他の包括利益累計額合計	6,828	7,352
少数株主持分	2,088	1,956
純資産合計	77,714	76,618
負債純資産合計	163,388	185,049

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	159,263	198,052
売上原価	2, 6 131,639	2, 6 165,505
売上総利益	27,623	32,546
販売費及び一般管理費		
販売費	1 13,615	1 14,698
一般管理費	1, 2 12,281	1, 2 13,630
販売費及び一般管理費合計	25,897	28,328
営業利益	1,726	4,217
営業外収益		
受取利息	120	100
受取配当金	180	235
負ののれん償却額	59	59
受取地代家賃	204	228
その他	444	248
営業外収益合計	1,009	872
営業外費用		
支払利息	804	858
為替差損	422	70
その他	163	138
営業外費用合計	1,390	1,067
経常利益	1,345	4,022
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 3
貸倒引当金戻入額	44	-
その他	4	1
特別利益合計	58	4
特別損失		
固定資産売却損	4 50	4 23
固定資産除却損	5 27	5 105
投資有価証券評価損	68	718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	-
その他	53	51
特別損失合計	701	898
税金等調整前当期純利益	703	3,129
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,540
法人税等調整額	957	300
法人税等合計	200	1,840
少数株主損益調整前当期純利益	503	1,288
少数株主利益	233	65
当期純利益	269	1,223

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	233	65
少数株主損益調整前当期純利益	503	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	731
繰延ヘッジ損益	26	43
為替換算調整勘定	1,754	1,285
持分法適用会社に対する持分相当額	18	34
その他の包括利益合計	2,277	7 545
包括利益	1,774	743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,959	699
少数株主に係る包括利益	184	44

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
当期首残高	69,210	67,819
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	269	1,223
当期変動額合計	1,390	436
当期末残高	67,819	67,382
自己株式		
当期首残高	2,410	2,417
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	3
当期末残高	2,417	2,421
株主資本合計		
当期首残高	83,852	82,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	269	1,223
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,398	440
当期末残高	82,454	82,013

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	730
当期変動額合計	475	730
当期末残高	482	247
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	43
当期変動額合計	26	43
当期末残高	32	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,586	6,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,726	1,298
当期変動額合計	1,726	1,298
当期末残高	6,313	7,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,600	6,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	523
当期変動額合計	2,228	523
当期末残高	6,828	7,352
少数株主持分		
当期首残高	2,042	2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	132
当期変動額合計	46	132
当期末残高	2,088	1,956
純資産合計		
当期首残高	81,295	77,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	269	1,223
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,181	656
当期変動額合計	3,580	1,096
当期末残高	77,714	76,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703	3,129
減価償却費	3,577	3,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	-
のれん償却額	238	343
負ののれん償却額	59	59
受取利息及び受取配当金	300	336
支払利息	804	858
固定資産除売却損益（は益）	78	128
投資有価証券評価損益（は益）	68	718
売上債権の増減額（は増加）	591	20,969
たな卸資産の増減額（は増加）	1,469	1,826
仕入債務の増減額（は減少）	4,994	6,763
未成工事受入金の増減額（は減少）	492	2,173
その他	3,162	1,927
小計	11,215	3,738
利息及び配当金の受取額	294	333
利息の支払額	808	860
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	343	1,177
その他	372	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,417	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	565
定期預金の預入による支出	740	135
定期預金の払戻による収入	714	66
固定資産の取得による支出	1,594	2,293
固定資産の売却による収入	374	53
投資有価証券の取得による支出	1,558	715
関係会社株式の取得による支出	13	184
貸付金の回収による収入	2	3
事業譲受による支出	2 799	270
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,131	9,360
長期借入れによる収入	3,021	1,108
長期借入金の返済による支出	3,042	899
新株予約権付社債の償還による支出	3,008	-
自己株式の取得による支出	8	3
配当金の支払額	1,658	1,658
その他	228	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,056	7,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	571	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	31,101	31,672
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,672	1 29,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.、LOGAN TELEFLEX, INC.の全株式を取得したことにより、またDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを北米事業統括を目的として設立したことにより、前連結会計年度における連結子会社の数40社から、4社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社名

・WEBB INDIA PVT., LTD.

持分法を適用した関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、KUNMING LOGAN-KSEC AIRPORT LOGISTICS SYSTEM COMPANY LTD.の株式を取得したことにより、前連結会計年度における持分法を適用した関連会社の数2社から、1社増加しております。

持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない主要な関連会社名

・株式会社ルネス研究所

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、
AMERICAN CONVEYOR AND EQUIPMENT, INC.、JERVIS B. WEBB COMPANY、
JERVIS B. WEBB COMPANY OF CANADA, LTD.、JERVIS B. WEBB WORLDWIDE COMPANY、
LOGAN TELEFLEX, INC.、JERVIS B. WEBB INTERNATIONAL COMPANY、
JERVIS WEBB-CHINA CO., LTD.、JERVIS B. WEBB COMPANY, LTD.、JERVIS B. WEBB GMBH、
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.、DAIFUKU EUROPE LIMITED、
DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE.LTD.、
DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIFUKU KOREA CO.,LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.、
DAIFUKU(THAILAND) LTD.、P.T.DAIFUKU INDONESIA、CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、
台湾大福高科技設備股? 有限公司、大福(中国)有限公司、大福自動輸送機(天津)有限公司、
大福自動輸送機(広州)有限公司、大福(中国)物流設備有限公司、

大福（中国）自動化設備有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股？有限公司、
康泰克科技股？有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司、
の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

イ 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未完成工事請求不足高」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,129百万円は、「未完成工事請求不足高」5,831百万円、「その他」3,298百万円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた121百万円は、「投資有価証券評価損」68百万円、「その他」53百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,231百万円は、「投資有価証券評価損益」68百万円、「その他」3,162百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,357百万円	46,118百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	4百万円	従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 1百万円

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	80百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 75百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	212百万円	313百万円

4 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	127百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	188百万円	- 百万円
その他	97百万円	- 百万円
合計	413百万円	- 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	77百万円	- 百万円
長期借入金	285百万円	- 百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金等	224百万円	190百万円
合計	224百万円	190百万円

6 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	423百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	868百万円	747百万円
広告宣伝費	110百万円	133百万円
業務委託料	892百万円	762百万円
給与及び賞与	5,560百万円	6,276百万円
退職給付引当金繰入額	500百万円	708百万円
福利厚生費	1,172百万円	1,282百万円
旅費交通費	1,310百万円	1,398百万円
賃借料	558百万円	588百万円
減価償却費	209百万円	229百万円

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
業務委託料	2,072百万円	2,153百万円
役員報酬	793百万円	893百万円
給与及び賞与	4,478百万円	5,152百万円
退職給付引当金繰入額	639百万円	859百万円
福利厚生費	458百万円	688百万円
減価償却費	1,320百万円	1,392百万円
研究開発費	1,640百万円	1,755百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6,370百万円	6,484百万円

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両運搬具	9百万円	1百万円

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	13百万円	14百万円
機械及び装置	32百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	4百万円
土地	2百万円	-

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11百万円	30百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	6百万円	65百万円
工具、器具及び備品	6百万円	6百万円
その他	2百万円	1百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
183百万円	26百万円

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金

当期発生額	417百万円
組替調整額	718百万円
税効果調整前	1,135百万円
税効果額	403百万円
その他有価証券評価差額金	731百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	18百万円
組替調整額	55百万円
税効果調整前	73百万円
税効果額	29百万円
繰延ヘッジ損益	43百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,285百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	34百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	545百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,994,194	15,528	1,208	3,008,514

(変動事由の概要)

- 1 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 15,528株
- 2 減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 1,208株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	553	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,008,514	8,040	496	3,016,058

(変動事由の概要)

- 1 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,040株
- 2 減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 496株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	553	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	31,749百万円	29,577百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76百万円	139百万円
現金及び現金同等物	31,672百万円	29,438百万円

- 2 前連結会計年度に事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は、次のとおりであります。

のれん	1,257百万円
固定資産	62百万円
その他	3百万円
事業の譲受の対価	1,323百万円
事業譲受の対価の未払額	285百万円
事業の譲受時における 債権債務の相殺	238百万円
事業の譲受代金の支払額	799百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	772	428	-	343
工具器具及び備品	74	54	-	20
その他	118	79	-	39
合計	965	562	-	402

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	763	512	-	251
工具器具及び備品	50	42	-	8
その他	95	78	-	17
合計	909	633	-	276

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	126	100
1年超	276	175
合計	402	276

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	204	126
減価償却費相当額	204	126

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	317	296
1年超	1,524	1,285
合計	1,842	1,582

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,749	31,749	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	47,268	47,268	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,040	7,040	-
資産計	86,059	86,059	-
(1) 支払手形・工事未払金等	25,876	25,876	-
(2) 短期借入金(*1)	2,826	2,826	-
(3) 社債	10,000	10,070	70
(4) 長期借入金	28,085	28,192	106
負債計	66,789	66,966	177
デリバティブ取引(*2)	(55)	(55)	-

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,577	29,577	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	68,676	68,676	-
(3) 未完成工事請求不足高	10,481	10,481	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,572	7,572	-
資産計	116,307	116,307	-
(1) 支払手形・工事未払金等	33,070	33,070	-
(2) 短期借入金(*1)	13,861	13,861	-
(3) 1年内償還予定の社債	4,000	4,000	-
(4) 社債	6,000	6,042	42
(5) 長期借入金	27,149	27,278	128
負債計	84,081	84,252	171
デリバティブ取引(*2)	17	17	-

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,065	2,770

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が前連結会計年度において212百万円、当連結会計年度において313百万円それぞれ含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,749	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	-	-	-
合計	79,018	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,577	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	68,676	-	-	-
未完成工事請求不足高	10,481	-	-	-
合計	108,735	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,826	-	-	-	-	-
社債	-	4,000	6,000	-	-	-
長期借入金	-	1,862	23,068	68	3,068	18
合計	2,826	5,862	29,068	68	3,068	18

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,861	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	4,000	-	-	-	-	-
社債	-	6,000	-	-	-	-
長期借入金	-	23,907	74	3,054	113	-
合計	17,861	29,907	74	3,054	113	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,677	1,231	446
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,677	1,231	446
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	5,362	6,636	1,274
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,362	6,636	1,274
合計		7,040	7,868	827

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において32百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,810	4,054	755
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,810	4,054	755
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,761	3,171	410
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,761	3,171	410
合計		7,572	7,226	345

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において718百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場 によっている。
	売建	売掛金				
	米ドル	(予定取引)	2,961		2,971	
	ユーロ		828		875	
為替予約等の 振当処理	買建	買掛金				(*)
	米ドル	(予定取引)	361		363	
	ユーロ					
	合計		5,986		3,483	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場 によっている。
	売建	売掛金				
	米ドル	(予定取引)	1,976		1,987	
	ウォン		61		61	
為替予約等の 振当処理	円		335		336	(*)
	買建	買掛金				
	米ドル	(予定取引)	475		505	
	合計		2,887		1,880	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,970	26,170	(*)	
合計			26,970	26,170		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,970	25,170	(*)	
合計			26,970	25,170		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバ
ランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制
度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	39,882	44,044
(2)年金資産	29,616	31,271
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	10,266	12,773
(4)未認識数理計算上の差異	8,900	9,760
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0	0
(6)前払年金費用	649	306
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)-(6))	2,015	3,318

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用	1,078	1,170
(2)利息費用	1,503	1,390
(3)期待運用収益	1,330	1,297
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,469	2,590
(5)過去勤務債務の費用処理額	0	0
退職給付費用	2,720	3,853
(6)その他	498	536
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	3,219	4,389

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(2)期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
(5)過去勤務債務の処理年数	主として5年	主として5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	1,417百万円	773百万円
未払費用	231百万円	336百万円
工事損失引当金	153百万円	175百万円
棚卸資産未実現利益	19百万円	12百万円
その他	386百万円	510百万円
計	2,207百万円	1,809百万円
評価性引当額	85百万円	52百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	53百万円	143百万円
繰延税金資産(流動)合計	2,069百万円	1,613百万円
固定資産		
退職給付引当金	4,797百万円	5,434百万円
繰越欠損金	3,799百万円	3,324百万円
未実現固定資産売却益	582百万円	597百万円
投資有価証券評価損	248百万円	457百万円
資産除去債務	197百万円	184百万円
減価償却超過額	236百万円	159百万円
長期未払金	150百万円	132百万円
貸倒引当金	107百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	324百万円	-百万円
その他	584百万円	357百万円
計	11,029百万円	10,704百万円
評価性引当額	2,612百万円	2,610百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,617百万円	2,826百万円
繰延税金資産(固定)合計	5,799百万円	5,267百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	60百万円	152百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	53百万円	143百万円
繰延税金負債(流動)合計	7百万円	8百万円
固定負債		
連結子会社の資産の評価差額	2,161百万円	2,165百万円
退職給付信託設定益	623百万円	541百万円
退職給付引当金	234百万円	468百万円
固定資産圧縮積立金	359百万円	301百万円
在外子会社の留保利益	227百万円	178百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	83百万円
その他	189百万円	97百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,617百万円	2,826百万円
繰延税金負債(固定)合計	1,182百万円	1,009百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
海外子会社の税率差によるもの	25.8%	8.5%
損金不算入の費用	13.3%	3.5%
評価性引当額の増減	7.9%	1.3%
均等割等	0.8%	0.8%
子会社合併に伴う繰越欠損金の消滅	8.8%	-%
為替差損の連結消去	17.7%	0.1%
関係会社出資金譲渡損の連結消去	15.3%	-%
のれん及び負ののれんの償却	4.3%	1.4%
過年度法人税等	18.0%	5.3%
海外子会社留保利益に係る税効果	9.5%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	21.9%
配当等に係る外国源泉税の損金不算入	8.7%	6.5%
その他	6.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	58.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が671百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が683百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.
LOGAN TELEFLEX INC.

事業の内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス

企業結合を行った主な理由

当社は、エアポート向けの手荷物搬送事業をコア事業の一つと位置づけています。販売地域や製品・技術面で補完性のあるローガン社を傘下に加えることで、同事業を世界規模で拡大強化していくことが可能になるためです。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	LOGAN TELEFLEX (UK)社の株式取得の対価	338百万円
	LOGAN TELEFLEX(FRANCE)社の株式取得の対価	146百万円
	LOGAN TELEFLEX.社の株式取得の対価	76百万円
取得に直接要した費用アドバイザー費用等		139百万円
取得原価		701百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

350百万円

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却を行っております。

なお、上記のうち、LOGAN TELEFLEX INC.社の株式取得により発生したのれん6百万円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「株式会社コンテック」に加えて、「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)」の3つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

なお、平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を米国に設立し、その傘下に JERVIS B.WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととなりました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)株式会社ダイフク(ダイフク)

株式会社コンテック(コンテック)

JERVIS B. WEBB COMPANY (J.B.WEBB)

DAIFUKU AMERICA CORPORATION (DAIFUKU AMERICA)

(変更後)株式会社ダイフク(ダイフク)

株式会社コンテック(コンテック)

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,267	8,583	20,169	129,020	31,524	160,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,275	7,081	961	19,318	12,315	31,633
計	111,542	15,665	21,131	148,339	43,839	192,179
セグメント利益	889	428	711	2,029	597	2,627
セグメント資産	129,346	13,473	15,654	158,474	37,144	195,618
セグメント負債	63,503	8,202	11,952	83,657	19,301	102,959
その他の項目						
減価償却費	2,639	208	203	3,051	673	3,724
のれん償却額	29	3	-	32	41	73
受取利息	26	1	4	32	166	198
支払利息	742	60	41	844	38	883
持分法投資利益	-	-	0	0	-	0
特別利益	159	0	131	291	34	326
（固定資産売却益）	(-)	(0)	(131)	(132)	(8)	(141)
（投資損失引当金戻入額）	(120)	(-)	(-)	(120)	(-)	(120)
特別損失	1,442	20	8	1,470	380	1,850
（投資有価証券評価損）	(68)	(-)	(-)	(68)	(-)	(68)
（投資損失引当金繰入額）	(587)	(-)	(-)	(587)	(-)	(587)
（資産除去債務）	(474)	(1)	(-)	(475)	(24)	(500)
（関係会社出資金売却損）	(262)	(-)	(-)	(262)	(-)	(262)
法人税費用	884	140	402	341	552	210
持分法適用会社への投資額	-	-	207	207	-	207
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,375	269	132	1,777	1,505	3,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,613	8,161	28,273	151,049	45,019	196,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,247	8,313	795	27,357	14,851	42,208
計	132,861	16,475	29,069	178,406	59,871	238,277
セグメント利益	1,886	68	1,121	3,076	1,698	4,775
セグメント資産	149,858	14,370	18,135	182,364	40,885	223,249
セグメント負債	83,021	9,158	16,740	108,919	22,334	131,253
その他の項目						
減価償却費	2,653	254	198	3,106	507	3,613
のれん償却額	32	-	-	32	116	149
受取利息	34	1	5	41	120	161
支払利息	745	60	42	848	71	919
持分法投資損失()	-	-	56	56	-	56
特別利益	0	-	121	122	15	137
(固定資産売却益)	(0)	(-)	(121)	(122)	(1)	(123)
特別損失	771	17	3	793	90	883
(投資有価証券評価損)	(718)	(-)	(-)	(718)	(-)	(718)
法人税費用	723	97	314	1,135	650	1,786
持分法適用会社への投資額	-	-	99	99	139	239
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,255	325	289	1,870	571	2,441

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,339	178,406
「その他」の区分の売上高	43,839	59,871
セグメント間取引消去	31,633	42,208
工事進行基準売上高の連結上の調整額	897	1,339
その他の連結上の調整額	384	643
連結財務諸表の売上高	159,263	198,052

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029	3,076
「その他」の区分の利益	597	1,698
関係会社からの配当金の消去	3,686	3,098
その他の連結上の調整額	1,328	454
連結財務諸表の当期純利益	269	1,223

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,474	182,364
「その他」の区分の資産	37,144	40,885
資本連結による関係会社株式の消去	17,728	19,576
内部取引による債権の消去	13,636	19,455
その他の連結上の調整額	865	832
連結財務諸表の資産合計	163,388	185,049

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,657	108,919
「その他」の区分の負債	19,301	22,334
内部取引による債務の消去	13,636	19,455
その他の連結上の調整額	3,649	3,367
連結財務諸表の負債合計	85,674	108,431

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,051	3,106	673	507	147	0	3,577	3,612
のれん償却額	32	32	41	116	164	194	238	343
受取利息	32	41	166	120	78	61	120	100
負ののれん償却額	-	-	-	-	59	59	59	59
支払利息	844	848	38	71	78	61	804	858
持分法投資利益又は 損失()	0	56	-	-	-	42	0	13
特別利益	291	122	34	15	267	132	58	4
(固定資産売却益)	(132)	(122)	(8)	(1)	(131)	(120)	(10)	(3)
(投資損失引当金戻入額)	(120)	(-)	(-)	(-)	(120)	(-)	(-)	(-)
特別損失	1,470	793	380	90	1,149	14	701	898
(投資有価証券評価損)	(68)	(718)	(-)	(-)	(-)	(-)	(68)	(718)
(投資損失引当金繰入額)	(587)	(-)	(-)	(-)	(587)	(-)	(-)	(-)
(資産除去債務)	(475)	(-)	(24)	(-)	(-)	(-)	(500)	(-)
(関係会社出資金売却損)	(262)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(-)
法人税費用	341	1,135	552	650	10	54	200	1,840
持分法適用会社への 投資額	207	99	-	139	-	69	207	308
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,777	1,870	1,505	571	60	47	3,221	2,393

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

前連結会計年度における「投資損失引当金繰入額」 587百万円は、関係会社に対する投資損失引当金繰入額を連結上相殺消去したものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	139,882	8,590	10,790	159,263

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
79,709	22,664	21,343	35,546	159,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
25,899	5,680	31,580

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	175,060	8,161	14,829	198,052

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
99,963	26,507	71,581	198,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
24,965	5,464	30,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計			
のれんの 当期末残高	246	-	364	610	1,048	570	2,229
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	419	419

（注）1. のれん償却額および負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「その他」ののれんの当期末残高の主なものは、株式会社YASUIからの洗車機事業の譲り受けによって生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計			
のれんの 当期末残高	213	-	354	567	935	755	2,258
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	359	359

（注）のれん償却額および負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	683円39銭	674円72銭
1株当たり当期純利益金額	2円43銭	11円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円41銭	-円-銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	269	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	269	1,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,671	110,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,159	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(1,159)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,714	76,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,088	1,956
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,088)	(1,956)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,625	74,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,662	110,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	2,500	2,500 (2,500)	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	800	800 (800)	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	700	700 (700)	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第7回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 1月30日	2,000	2,000	年1.70	なし	平成26年 1月31日
(株)ダイフク	第8回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	2,000	2,000	年2.02	なし	平成26年 3月25日
(株)ダイフク	第9回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	2,000	2,000	年1.80	なし	平成26年 3月25日
合計			10,000	10,000 (4,000)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	6,000	-	-	-

2 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,949	11,897	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	877	1,964	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	141	150	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	28,085	27,149	1.9	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	880	836	-	
合計	31,934	41,997		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,907	74	3,054	113
リース債務	144	137	128	112

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定融資枠契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,676	95,237	142,936	198,052
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,185	297	211	3,129
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	540	116	716	1,223
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.88	1.06	6.47	11.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.88	3.83	5.42	17.53

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,385	16,635
受取手形	3 4,244	3, 5 5,669
完成工事未収入金	3 26,587	3 42,926
売掛金	3 7,521	3 10,008
商品及び製品	108	144
未成工事支出金等	4 5,632	4 4,032
原材料及び貯蔵品	3,212	3,964
前払費用	248	317
繰延税金資産	1,725	1,282
短期貸付金	9	10
関係会社短期貸付金	1,000	3,400
未収入金	3 1,558	3 993
その他	1,505	1,106
貸倒引当金	36	43
流動資産合計	70,704	90,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,393	9,721
構築物（純額）	1,049	939
機械及び装置（純額）	1,800	1,618
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品（純額）	349	287
土地	8,978	8,989
リース資産	859	827
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	1 23,440	1 22,391
無形固定資産		
のれん	246	213
ソフトウェア	2,159	1,861
ソフトウェア仮勘定	17	22
その他	102	90
無形固定資産合計	2,525	2,187

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,467	9,573
関係会社株式	14,904	16,568
関係会社出資金	2,216	2,400
長期貸付金	114	111
従業員に対する長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	242	242
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	1,108	905
繰延税金資産	4,914	4,550
敷金及び保証金	476	453
その他	982	624
投資損失引当金	587	430
貸倒引当金	192	191
投資その他の資産合計	32,675	34,832
固定資産合計	58,641	59,411
資産合計	129,346	149,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,329	3 1,370
買掛金	3 15,583	3 20,042
工事未払金	3 1,631	3 1,881
短期借入金	3 1,463	3 11,829
1年内償還予定の社債	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	113	115
未払金	1,223	960
未払費用	3 1,146	3 2,734
未払法人税等	136	130
未成工事受入金	829	2,214
前受金	215	234
工事損失引当金	4 361	4 456
その他	424	427
流動負債合計	24,458	47,398

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	6,000
長期借入金	27,000	26,100
リース債務	746	711
長期未払金	324	322
退職給付引当金	484	1,982
資産除去債務	475	490
その他	14	14
固定負債合計	39,044	35,622
負債合計	63,503	83,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,021	7,021
資本剰余金合計	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	382	407
特別償却準備金	66	59
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	14,146	14,355
利益剰余金合計	51,708	51,935
自己株式	2,417	2,421
株主資本合計	66,342	66,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	260
繰延ヘッジ損益	32	11
評価・換算差額等合計	500	271
純資産合計	65,842	66,837
負債純資産合計	129,346	149,858

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	111,542	132,861
売上原価		
製品期首たな卸高	109	108
当期製品製造原価	1, 2, 7 99,004	1, 2, 7 117,859
合計	99,113	117,967
製品期末たな卸高	108	144
たな卸資産廃棄損	21	15
製品売上原価	99,026	117,839
売上原価合計	99,026	117,839
売上総利益	12,515	15,022
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 3 7,446	2, 3 7,257
一般管理費	1, 2, 3 6,747	1, 2, 3 7,419
販売費及び一般管理費合計	14,194	14,677
営業利益又は営業損失()	1,678	344
営業外収益		
受取利息	2 26	2 34
受取配当金	2 3,890	2 3,318
受取地代家賃	186	201
助成金収入	81	81
その他	137	256
営業外収益合計	4,322	3,893
営業外費用		
支払利息	2 578	2 580
社債利息	164	164
為替差損	516	62
その他	97	49
営業外費用合計	1,356	857
経常利益	1,287	3,380
特別利益		
投資損失引当金戻入額	120	-
貸倒引当金戻入額	36	-
その他	2	0
特別利益合計	159	0

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	-
関係会社株式評価損	36	-
関係会社出資金売却損	6 262	-
固定資産売却損	5 27	5 3
固定資産除却損	4 9	4 49
投資有価証券評価損	32	718
投資損失引当金繰入額	587	-
その他	13	1
特別損失合計	1,442	771
税引前当期純利益	4	2,610
法人税、住民税及び事業税	128	349
法人税等調整額	1,013	373
法人税等合計	884	723
当期純利益	889	1,886

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		28,380	28.4	32,730	27.7
労務費		14,468	14.5	15,635	13.2
経費		57,152	57.2	69,811	59.1
(外注費)		(40,369)	(40.4)	(51,155)	(43.3)
(減価償却費)		(1,514)	(1.5)	(1,461)	(1.2)
(その他)		(15,268)	(15.3)	(17,194)	(14.6)
当期総製造費用		100,002	100.0	118,176	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,443		5,632	
合計		106,445		123,809	
期末仕掛品棚卸高		5,632		4,032	
他勘定振替高	1	1,808		1,918	
当期製品製造原価		99,004		117,859	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原材料	726	855
販売費及び一般管理費	1,069	1,044
営業外費用	9	18
特別損失	3	-
合計	1,808	1,918

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。

なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
当期首残高	7,022	7,021
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,021	7,021
資本剰余金合計		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	391	382
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	33
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	24
当期末残高	382	407
特別償却準備金		
当期首残高	78	66
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	3
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	7
当期末残高	66	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,896	14,146
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	889	1,886
固定資産圧縮積立金の積立	-	33
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
特別償却準備金の積立	-	3
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	750	209
当期末残高	14,146	14,355
利益剰余金合計		
当期首残高	52,478	51,708
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	889	1,886
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	770	226
当期末残高	51,708	51,935
自己株式		
当期首残高	2,410	2,417
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	3
当期末残高	2,417	2,421
株主資本合計		
当期首残高	67,121	66,342
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	889	1,886
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	778	223
当期末残高	66,342	66,566

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	727
当期変動額合計	473	727
当期末残高	467	260
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	43
当期変動額合計	26	43
当期末残高	32	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	771
当期変動額合計	499	771
当期末残高	500	271
純資産合計		
当期首残高	67,120	65,842
当期変動額		
剰余金の配当	1,660	1,659
当期純利益	889	1,886
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	771
当期変動額合計	1,278	994
当期末残高	65,842	66,837

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

...定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「流動負債」の「支払手形」1,320百万円、「設備関係支払手形」9百万円は、「流動負債」の「支払手形」1,329百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,873百万円	38,233百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	4百万円	従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	1百万円
Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証債務	75百万円	大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証債務	261百万円
計	79百万円	計	262百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証予約	188百万円	Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証予約	122百万円
大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証予約	507百万円	大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証予約	300百万円
		LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.の銀行借入金に対する保証予約	120百万円
		ForgePro India Private Ltd.の銀行借入金に対する保証予約	244百万円
計	695百万円	計	788百万円

(3) 経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	80百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	75百万円
大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	228百万円		
計	308百万円	計	75百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	540百万円	1,334百万円
完成工事未収入金	3,192百万円	5,035百万円
売掛金	2,687百万円	3,751百万円
未収入金	794百万円	207百万円
支払手形	99百万円	67百万円
買掛金	1,501百万円	1,789百万円
工事未払金	236百万円	198百万円
未払費用	448百万円	1,343百万円
短期借入金	1,463百万円	1,829百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金等	224百万円	115百万円

5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	375百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,677百万円	5,633百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品・原材料仕入高	6,934百万円	8,126百万円
据付工事費	7,450百万円	6,812百万円
設計・エンジニアリング委託費	790百万円	895百万円
事務委託費	2,204百万円	2,304百万円
受取利息	17百万円	28百万円
受取配当金	3,722百万円	3,098百万円
支払利息	63百万円	35百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	859百万円	723百万円
給与及び賞与	2,611百万円	2,685百万円
退職給付引当金繰入額	362百万円	542百万円
旅費交通費	762百万円	735百万円
減価償却費	181百万円	204百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務委託料	1,545百万円	1,584百万円
役員報酬	448百万円	508百万円
給与及び賞与	2,386百万円	2,567百万円
退職給付引当金繰入額	279百万円	458百万円
減価償却費	975百万円	1,023百万円
研究開発費	1,218百万円	1,251百万円

4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	14百万円
機械及び装置	4百万円	22百万円
工具、器具及び備品	1百万円	3百万円
構築物	-	1百万円
その他撤去費用等	2百万円	1百万円

5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	27百万円	3百万円

6 関係会社出資金売却損は、全額関係会社との取引に係るものであります。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	76百万円	94百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,994,194	15,528	1,208	3,008,514

(変動事由の概要)

- (注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 15,528株
2・減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 1,208株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,008,514	8,040	496	3,016,058

(変動事由の概要)

- (注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,040株
2・減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 496株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	616	307	-	309
工具器具及び備品	41	28	-	12
その他	118	79	-	39
合計	776	415	-	361

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	612	373	-	239
工具器具及び備品	36	31	-	5
その他	95	78	-	17
合計	744	482	-	262

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	98	89
1年超	262	172
合計	361	262

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	165	98
減価償却費相当額	165	98

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	20
1年超	90	81
合計	110	102

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	2,058	1,676
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	14,518
(2) 関連会社株式	5
計	14,523

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,561	1,179
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	16,181
(2) 関連会社株式	5
計	16,186

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	1,177百万円	582百万円
工事損失引当金	148百万円	173百万円
未払費用	26百万円	159百万円
その他	372百万円	367百万円
計	1,725百万円	1,282百万円
繰延税金負債との相殺	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	1,725百万円	1,282百万円
固定資産		
退職給付引当金	3,175百万円	3,449百万円
繰越欠損金	1,759百万円	1,252百万円
子会社株式評価損	689百万円	598百万円
投資有価証券評価損	195百万円	410百万円
資産除去債務	195百万円	174百万円
投資損失引当金	240百万円	153百万円
長期未払金	127百万円	117百万円
貸倒引当金	90百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	324百万円	- 百万円
その他	465百万円	321百万円
小計	7,264百万円	6,535百万円
評価性引当額	1,405百万円	1,096百万円
計	5,859百万円	5,439百万円
繰延税金負債との相殺	944百万円	888百万円
繰延税金資産の純額	4,914百万円	4,550百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付引当金(信託設定相当額)	623百万円	541百万円
固定資産圧縮積立金	261百万円	223百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	78百万円
その他	59百万円	45百万円
繰延税金負債合計	944百万円	888百万円
繰延税金資産との相殺	944百万円	888百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1,694.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31,298.9%	47.7%
住民税均等割	1,498.4%	2.7%
評価性引当額の増減	6,853.3%	5.4%
過年度法人税等	2,451.0%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	25.9%
その他	308.8%	7.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,451.8%	27.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が663百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が675百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	594円98銭	604円02銭
1株当たり当期純利益金額	8円04銭	17円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円95銭	-円-銭

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	889	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	889	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,671	110,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,159	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(1,159)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,842	66,837
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,842	66,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,662	110,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	KNAPP AG	499,800	1,725
		トヨタ自動車(株)	482,790	1,723
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	941
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	495
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	406
		(株)大気社	214,000	363
		(株)サンゲツ	151,200	330
		日本パーカーライジング(株)	259,000	317
		(株)日伝	140,834	312
		日本土地建物(株)	12,000	312
		(株)大林組	733,000	264
		日機装(株)	237,000	205
		日産自動車(株)	222,000	195
		本田技研工業(株)	60,000	188
		(株)滋賀銀行	380,000	188
		福山通運(株)	400,000	180
		岩谷産業(株)	624,000	172
		(株)山善	235,303	162
		ユアサ商事(株)	885,619	127
		その他35銘柄	2,501,151	959
計		16,176,765	9,573	

【債券】該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,508	99	45	27,561	17,840	752	9,721
構築物	5,543	20	23	5,539	4,600	128	939
機械及び装置	10,114	469	252	10,331	8,712	599	1,618
車両及び運搬具	121	-	2	118	115	5	3
工具、器具及び備品	7,050	204	179	7,075	6,787	257	287
土地	8,978	11	-	8,989	-	-	8,989
リース資産	995	102	93	1,003	176	120	827
建設仮勘定	2	76	73	4	-	-	4
有形固定資産計	60,314	983	672	60,625	38,233	1,862	22,391
無形固定資産							
のれん	292	-	-	292	79	32	213
ソフトウェア	6,204	441	397	6,247	4,385	736	1,861
ソフトウェア仮勘定	17	72	67	22	-	-	22
その他	128	-	1	127	37	11	90
無形固定資産計	6,642	514	466	6,689	4,502	780	2,187
長期前払費用	1,878	-	-	1,878	972	202	905

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 半導体搬送設備用ソフトウェアの機能拡張 102百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	228	11	2	3	235
投資損失引当金	587	-	-	157	430
工事損失引当金	361	455	304	56	456

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の収益の改善による戻入額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
通知預金	12,915
定期預金	1,780
当座預金	41
普通預金	1,889
その他	2
計	16,629
合計	16,635

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
山崎電機(株)	1,199
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	979
(株)山善	404
東和薬品(株)	384
(株)ダイフクプラスモア	351
その他	2,350
合計	5,669

ロ 決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	2,502
5月	1,409
6月	881
7月	748
8月	104
9月以降	23
合計	5,669

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シャープ(株)	6,689
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY,LTD	4,531
日本サムスン(株)	2,455
INTEL CORPORATION	1,812
DAIFUKU(THAILAND) LTD.	1,795
その他	25,641
合計	42,926

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイフクプラスモア	2,797
トヨタ車体(株)	892
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	251
大福（中国）自動化設備有限公司	238
(株)山善	157
その他	5,670
合計	10,008

ロ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
34,109	137,194	118,368	52,934	69.10	116.11

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
物流機器	127
その他	16
合計	144

f 未成工事支出金等

品目	金額（百万円）
未成工事支出金等	
搬送システム	1,732
保管システム	1,560
物流機器	282
その他	457
合計	4,032

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
主材料	372
購入部品	2,303
自製部品	855
その他	432
合計	3,964

h 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	6,114
台湾大福高科技設備股分有限公司	1,652
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
CLEAN FACTOMATION, INC.	1,303
LOGAN TELEFLEX UK	1,222
DAIFUKU EUROPE LTD.	1,154
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	902
(株)ダイフクプラスモア	829
(株)ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー	500
DAIFUKU(THAILAND) LTD.	463
その他	1,009
合計	16,568

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイイチ	274
(株)日立プラントテクノロジー	148
阪和興業(株)	143
日本通運(株)	67
(株)三電舎	54
その他	681
合計	1,370

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	278
5月	349
6月	336
7月	406
合計	1,370

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	7,927
住友電設(株)	967
(株)コンテック・イーエムエス	953
明治電機工業(株)	551
(株)立花エレテック	388
その他	9,252
合計	20,042

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	339
住友電設(株)	82
大福(中国)有限公司	58
台湾大福高科技設備股分有限公司	57
熊野機工(株)	51
その他	1,291
合計	1,881

d 1年内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	2,500	年1.35	平成25年2月15日
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	800	年1.36	平成25年2月15日
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	700	年1.35	平成25年2月15日
合計		4,000		

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年1月30日	2,000	年1.70	平成26年1月31日
第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年2.02	平成26年3月25日
第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年1.80	平成26年3月25日
合計		6,000		

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(りそな銀行 他32金融機関)	16,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,190
日本生命保険(相)	970
(株)三井住友銀行	890
その他	2,050
合計	26,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
取扱場所	(注)株主名簿管理人および特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai fuku. co. jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第96期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出

第96期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づ
く臨時報告書

平成24年1月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（税効果会計関係）に、税率の変更に伴う繰延税金資産等への影響額が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 北川 哲雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（税効果会計関係）に、税率の変更に伴う繰延税金資産等への影響額が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。